

大学・短大1年生の「自立」概念の理解に関する一考察

A Study on the Concept of Self-Reliance among First-Year Students in Japanese Universities and Junior Colleges.

平松喜代江

Kiyoe HIRAMATSU

抄録：日本における児童福祉の制度上、原則18歳に達すると社会的養護の対象外となり自立を強いられるため、要養護児童の自立の大きな節目となっている。そのため、社会的養護の対象外となる18歳と同年齢の人たちは、「自立」をどのように捉えているのかが興味深い。そこで、本研究では保育者や教育者を狙っている大学・短大1年生を対象に、「自立」概念の理解に関する調査を実施した。その結果、家事能力を習得し、経済的に安定し、自己責任に基づいて行動できることが「自立」であると理解していることが示唆された。そして、普段から身近な大人の振る舞いや態度を模範としていることがわかった。さらに、相談相手として多くの学生が肉親をあげており、「自立」には心理的サポートが必要であることが示された。くわえて、高等学校を卒業する18歳を「自立」する時期として捉えていることがわかった。これらのことから、多くの子どもたちが「自立」に必要な力を習得できるように、高等学校卒業までの期間に福祉と教育で連携をして取り組む必要があると考えた。

キーワード：自立、18歳、高等学校卒業、心理的サポート

問題と目的

2014年度に全国の児童相談所に対応した児童虐待相談件数は88,931件であった(厚生労働省, 2015)。前年の2013年度に比較して、約1万件の増加となっている。そのため、厚生労働省は児童虐待防止対策強化プロジェクトの整備を急務として進めている。そのなかには、施設入所等児童の自立支援における施策の方向性として、「18歳に達した者に対する支援」や「施設退所後のアフターケアの推進」が含まれている。

児童養護施設は、高校を卒業すると同時に退所しなくてはならない。つまり、社会的養護を必要としている児童は、18歳で自立を強いられており、その後の進路は、就職が69.8%、進学が22.6%、その他が7.6%となっている。他方、全高卒者の進路は就職が16.9%、進学が76.9%、その他が6.3%(厚生労働省, 2014)で、児童養護施設退所者の約7割が就職しているのに対して、全高卒者の就職率は2割に満たない状況である。このように制度上、社会的養護の対象外となる18歳という年齢が児童養護施設退所者にとっては、自立の大きな節目となっている。

「自立」とは一般的に、「他の経済的・精神的支配を受けず、自分の力で物事をやってゆくこと」とされている。

また、児童福祉の分野において「自立」という言葉が初めて登場したのは、1967年厚生省(現在の厚生労働省)発表の「児童福祉施設退所児童指導実施要綱」(1989年一部改正)においてであり、児童福祉施設の入所児童に対して行う保護指導の究極の目標は、「施設退所後の社会生活に適応させ、健全な社会人として自立し得るよう育成すること」とされている(加藤, 2002)。その後、1997年に行われた児童福祉法改正の一つとして、児童自立支援施策の充実が図られた点あげられる。それは、「児童を単に保護するだけではなく、一人ひとりの児童が個性豊かでたくましく、思いやりのある人間として成長し、自立した社会人として生きていくことができるよう、その自立を支援すること」という理念のもとに行われた。そして養護施設を「児童養護施設」に名称変更をし、施設の目的として「子どもの自立を図ること」を明確化し、児童福祉施設の名称・機能の見直しが行われた。さらに、厚生省児童家庭局家庭福祉課監修の「児童自立支援ハンドブック」では、以下のように自立支援の基本的な捉え方を述べている。「児童の自立を支援していくことは、一人ひとりの児童が個性豊かでたくましく、思いやりのある人間として成長し、健全な社会人として自立した社会生活を営んでいけるよう、自立性や自発性、自ら判断し、決定する力を育て、児童の特性と能力に応

じて基本的な生活習慣や社会生活技術、就労習慣と社会規範を身につけ、総合的な生活力が習得できるように支援していくことである。」

また、2015年6月には選挙年齢を「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が成立した。これによって、高校生を含む18歳、19歳の約240万人が有権者に加わる見込みである。さらに、海外での選挙権年齢をみると18歳以上としている国は、米国や英国、フランスを含む約190か国のうち9割を占めている（朝日新聞 DIGITAL, 2015）。このように選挙権年齢を引き下げることは、選挙権という「権利」を得ると同時に、社会の一構成員としての「責任」を果たせる「自立」した年齢であると考えられる。

そこで、社会的養護の対象外となる18歳という年齢に着目し、同じ年代の人々が「自立」を概念としてどのように理解しているのかについて検討することにした。

方 法

1. 調査協力者

A大学1年生55名およびB短期大学1年生103名の合計158名を調査協力者とした。協力者の年齢別人数を表1に示した。

表1 調査協力者の年齢別人数

年齢	人数
18	8
19	142
20	5
21	3

2. 調査内容

「自立」概念の理解に関する調査は8つの質問で構成した。8つの質問の内容は表2に示した。

表2 調査質問の内容

質問	質問内容
1	「自立をする」とは、どのようなことができたなら、あるいは、どのような状態になった場合を指しますか。具体的に書いて下さい。
2	「自立をする」年齢は、何歳と考えますか。
3	「自立をする」ためには、どのような力（援助）が必要と考えますか。具体的に書いて下さい。
4	上記質問3で考えた力を身につけるためには、どのようなことをするとよいと思いますか。具体的に書いて下さい。
5	あなたは「自立したい」と思いますか。 はい ・ いいえ

6 あなたが困った場合、相談する相手は誰ですか。下記のなかから該当するものすべてを選択して○で囲ってください。その他を選択した場合はカッコの中に具体的に書いてください。
親、兄弟、親類、友人、学校の先生、その他()

7 現在、アルバイトをしていますか。
している ・ していない

8 上記質問7.において、アルバイトをしている方のみ回答して下さい。アルバイト費は、主にに使いますか。選択肢のなかから該当するものすべてを選択して、○で囲って下さい。その他を選択した場合はカッコの中に何に使うかを書いて下さい。
自分のため、家計の補助、その他()

3. 調査時期

A大学1年生は2015年10月19日、B短期大学1年生は2015年10月15日にそれぞれ調査した。

4. 調査手順

無記名自記式の質問紙調査を集合調査により実施した。質問紙を配布後、口頭にて調査の趣旨を説明した。調査は、自由記述方式および選択方式を採用した。

5. 倫理的配慮

調査に際しては調査の趣旨を説明し、匿名性とプライバシー保護を遵守すること、研究目的以外で調査の結果を利用しないことを説明した。調査への協力をもって調査の同意が得られたとした。また、調査の同意後も、途中辞退、質問内容によって回答を拒否しても不利益を被らないことを伝えた。

結果と考察

1. 「自立」の内容について

質問1では、「自立」の内容について具体的に書くことを求めた。その結果、総数406件の複数の回答を得た。以後、複数の回答を得た場合は回答件数と呼ぶことにした。

回答件数が多いため、「自立」の内容の具体例を1)生活面に関する内容、2)経済面に関する内容、3)社会性・心理面に関する内容の3つに分け、それぞれの件数を表3に示した。

1) 生活面に関する内容

この生活面に関する193件の回答は、全回答件数の47.5%であった。具体的な内容とその件数は、「一人で生活できる」が97件、「掃除・洗濯・食事が自分でできる」が94件であった。これらのことから、生活面に関する「自立」とは、「家事能力が身につけていること」と考えているようにみえた。

2) 経済面に関する内容

この経済面に関する107件の回答は、全回答件数の26.4%であった。具体的な内容とその件数は、「自分の

収入で生活費が払える」が91件、「金銭管理ができる」が14件であった。これらのことから、経済面に関する「自立」とは、「仕事に就き、自分の収入で生活できること」と考えているようであった。

3) 社会性・心理面に関する内容

この社会性・心理面に関する106件の回答は、全回答件数の26.1%であった。具体的な内容とその件数は、「精神的に依存しない」が66件、「自分で考えて責任をもって行動できる」が36件であった。これらのことから、社会性・心理面に関する「自立」とは、「他者に依存せず、自己責任で行動できる」と考えているようであった。

表3 「自立」の内容の具体例

	具体例	回答件数
生活面	1人で生活できる	97
	掃除、洗濯、食事が自分でできる	94
	自らの家庭を築く	2
	計	193
経済面	自分の収入で生活費を払える	91
	金銭管理ができる	14
	経済的に余裕ができる	2
	計	107
社会性	精神的に依存しない	66
心理面	自分で考え責任をもって行動できる	36
	人に頼られる	2
	選挙権がもてる	2
	計	106
合計		406

2. 「自立」する年齢について

質問2では、「自立」する年齢について質問した。「自立」する年齢とそれぞれの件数を表4に示した。

表によると、最も回答者数が多かった年齢は、「18歳」が67名で、全回答者数の42.4%であった。この回答理由は、「高校を卒業し一つの節目と考えるから」「働き始める人が増えるから」「高校を卒業して就職したり、進学したりして一人暮らしをする人がいるから」であった。

次いで回答者数が多かった年齢は、「20歳」が48名で、全回答者数の30.4%であった。その理由としては、「成人式を迎え、大人の仲間入りをするから」「成人して自分がすべての責任を負う立場になるから」「選挙権やお酒が飲めるなど自己責任が増えるから」「親の同意なく結婚でき、様々なことが一人でできるから」「親の監護がなくなるから」「手に職を持っている人が増えるから」であった。

また、自立する年齢を年齢範囲で回答した学生もみられた。最も多かった年齢範囲は、「18-20歳」が12名であった。全回答者数の7.6%であった。この回答理由は、「高校を卒業して就職などをして落ち着く年齢だから」、「何かの職につき、収入を得ることができるから」であった。

これらのことから、要養護児童が社会的養護の対象外となる「18歳」という年齢について、同年代の学生の42.4%は「自立」する年齢と考えているようであった。さらに、回答した理由から、「就職」「進学」など各進路によって高等学校を卒業する時期を「自立」する時期と考えている可能性もうかがえた。

表4 「自立」する年齢

年齢	回答者数	年齢	回答者数
15	1	18-20	12
16	2	18-22	5
18	67	18-25	1
19	5	20-22	2
20	48	20-24	1
21	2	20-30	2
22	5	合計	158
23	1		
25	2		
30	2		

3. 「自立」に必要な力と援助について

質問3では、「自立」に必要な力と援助について具体的に書くことを求めた。その結果、総数223件の複数の回答を得た。「自立」に必要な力と援助に分け、それぞれの件数を表5に示した。

表5 「自立」に必要な力と援助の具体例

	具体例	回答件数
必要な力	家事能力	77
	経済力	55
	コミュニケーション能力	20
	自立心	22
	判断力	17
	忍耐力、継続力	4
	学力	1
計		196
必要な援助	心理的サポート	27
	計	27
合計		223

「自立」に必要な力に関して「家事能力」が77件であった。ここであげられた「家事能力」の回答に関して、性別との関連が予想されるが、調査項目において性別の記載を求めなかったため、今後の検討課題とした。次いで、「経済力」が55件であった。「経済力」には、就職することや自分の収入の範囲内で生活できることなど、経済面での安定を求めていると理解した。

また、「自立」に必要な援助に関しては、「心理的サポート」が27件であった。したがって、困った場合に相談できる相手の存在を必要としていることがわかった。

4. 「自立」に必要な力を得る方策について

質問4では、「自立」に必要な力を得る方策について具体的に書くことを求めた。その結果、総数174件の複数の回答を得た。この174件の回答を1)生活面に関する方策、2)経済面に関する方策、3)社会性・心理面に関する方策と3つに分類し、それぞれの件数を表6に示した。

1) 生活面に関する方策

生活面に関する方策としての回答は84件で全回答件数の48.3%であったが、そのすべてが「体験する」であった。さらに、体験を教える具体的な者として、親や親に代わる大人が挙げられていた。これらのことから、生活面の方策とは、回りの大人を手本として、日常的な体験を通して得ると考えているようであった。

表6 「自立」に必要な力を得る方策の具体例

具体例		回答件数
生活面	体験する	84
	計	84
経済面	アルバイトをする	23
	資格を取得する	9
	学力を身につける	7
	補助金制度の利用	4
	貯金をする	3
	計	46
社会性	人と関わる	32
心理面	自立心を養う	12
	計	44
	合計	174

2) 経済面に関する方策

経済面に関する方策としての回答は46件で全回答件数の26.4%であった。具体的には、「アルバイトをする」が23件、「資格を取得する」が9件、「学力を身につける」が7件であった。これらのことから、経済面の方策として、アルバイトをして収入を得るだけでなく、資格を取得したり、学力を身につけたりと就職を見通した準備を方策として考えているようであった。

3) 社会性・心理面

社会性・心理面に関する回答は44件で全回答件数の25.3%であった。具体的には、「人と関わる」が32件、「自立心を養う」が12件であった。これらのことから、社会性・心理面での方策として人間関係を築くことと考えているようにみえた。

5. 「自立」したい意欲について

質問5では、「自立」したい意欲について質問した。その結果を表7に示した。

「「自立」したいと思いますか」という質問に対して、「はい」と回答した学生は121名、「いいえ」と回答した

学生は37名であった。これらのことから、全回答者数の76.6%の学生は、「自立」に対しての意欲をもっているようにみえた。

表7 「自立」したい意欲について

自立したいですか	回答者数
はい	121
いいえ	37
合計	158

6. 相談相手について

質問6では、困った場合の相談相手について6つの選択肢のなかから該当するものすべてを選ばせた。その結果、総数241件の複数の回答を得た。相談相手のそれぞれの件数を表8に示した。

表8 困った場合の相談相手について

相談相手	回答件数
友人	110
親	96
兄弟	22
学校の先生	6
親類	4
その他	3
合計	241

最も多かった相談相手は、「友人」が110件で、全回答件数の45.6%であった。次いで、「親」が96件で39.8%であった。「兄弟」が22件で9.1%であった。その他の回答としては、「誰にも相談はしない」という学生も見受けられた。これらのことから、相談相手としては肉親を選んだ学生は、全回答件数の50.6%であることがわかった。

7. アルバイトについて

質問7では、アルバイトについて質問した。アルバイトをしているかどうかについての結果を表9に示した。「アルバイトをしている」が125名で、全回答者数の79.1%の学生が、アルバイトをしていることがわかった。「アルバイトをしていない」が33名であった。

さらに質問8では、アルバイト費の用途について3つの選択肢のなかから該当するものすべてを選択させた。その結果、総数163件の複数の回答を得た。アルバイト費の用途と、それぞれの件数を表10に示した。

アルバイト費を「自分のために使う」と回答した144件は、全回答件数の88.3%であった。用途の具体的な内容は、「現在一人暮らしをしており、自分の生活費にアルバイト代を当てている」や、「自分の通学費用にアルバイト代を当てている」であった。そのほか、「学費や教科書代」「奨学金の返済」に使っていた。アルバイト費を「家計の補助」に使っていると回答した33件は、全

回答件数の11.7%であった。これらのことから、多くの学生がアルバイト費を大学生活の維持のために使っていることがわかった。

表9 アルバイトについて

アルバイト	回答者数
している	125
していない	33
合計	158

表10 アルバイト費の使途について

使途	回答件数
自分のため	144
家計の補助	19
合計	163

まとめと今後の課題

「自立」概念は以下のような具体的な内容として、理解していることがわかった。生活面については、「掃除・洗濯・食事など、一人で生活ができる」などの家事能力が身につけていることを「自立」と理解していた。さらに、「経済面」については、「仕事に就き、自分の収入で生活できること」、や「金銭管理ができ、貯金ができる」など経済的に安定していることを「自立」と理解していた。社会性・心理面については、「精神的に依存せず、自分で考えて責任をもって行動できる」など自己責任で行動することを「自立」と理解していた。これら3つの面において「自立」するためには、心理的サポートを必要としていることがわかった。さらに、心理面での自立を支える相談相手の多くが、肉親の人たちであることがわかった。

また、「自立」する年齢について、18歳を「自立」する年齢と考えている学生が42.4%おり、その回答理由から「就職」「進学」など進路によって、高等学校を卒業する時期を「自立」する時期と理解していた。

さらに、学生たちにとって「アルバイトをすること」は、就労習慣や社会規範を学び「自立」に必要な力を養う場としての意味があると理解しているようであった。そして、アルバイト費は、大学生活を維持するために重要な役割を果たしていることがわかった。

児童養護施設入所児童の高卒者の進路については前述したが、中学校卒業後の進路をみると、就職する児童は2.1%である(厚生労働省、2014)。これに対して、全中卒者の就職率は0.3%である。したがって、義務教育が終わる中学卒業の時期から就職を機に「自立」がはじまっていることがわかる。そのため、義務教育の期間が自立へ向けての能力を身につけていく重要な期間と考えられる。さらに、この期間において「自立」に必要な力

をつける方策の工夫が今後の課題となる。くわえて、回りの大人を手本として「自立」の力を身につけていると考えると、学校教育の現場における教員の資質の維持・向上も今後の課題となる。

また、多くの子どもたちが「自立」の力を身につけるためには、学校教育への参加を保障することが重要となってくる。少なくとも、義務教育の期間に最低限の「自立」に必要な力を習得できるように、福祉と教育で連携をしてしっかりと取り組む必要があると考える。

引用文献

- 春日明子, 早川悟司 (2006) 児童養護施設における高年齢児童の自立支援. 子どもの権利研究, (9), 24-27.
- 加藤一政 (2002) 児童養護施設における自立支援の課題と展望. 福祉社会研究, (3), 78-90.
- 喜多一憲, 花島政三郎, 松本伊智朗, (1999) 児童養護施設における自立支援の方法. 児童養護, 30(1), 4-34.
- 牧園清子 (2009) 福祉政策における「自立」概念の研究. 松山大学論集, 21(1), 211-236.
- 伊部恭子 (2008) 児童養護施設退所者の生活支援に関する一考察: 18歳以上の者への支援の可能性と課題の検討. 社会福祉学部論集, 4, 129-145.
- 伊部恭子 (2007) 要保護児童の「自立支援」に関する一考察: 子どもとの共同作業と支援の連続性. 社会福祉学部論集, (3), 105-119.
- 神戸賢次 (2007) 児童養護施設における自立支援 - 岐阜県下12施設での調査を通して -. 東邦学誌, 36(1), 35-51.
- 天羽浩一 (2002) 児童養護施設における自立支援とリビングケア. 鹿児島国際大学福祉社会学部論集, 22-34.
- 曾田里美 (1998) 児童養護施設における自立支援. 世界の児童と母性, (45), 34-37.
- 前田信一 (2005) 児童養護施設の現場と子どもの自立支援. 子どもの権利研究, (7), 32-35.
- 大森信也 (2013) 社会的養護の子ども自立支援とアフターケア. 子どもと福祉, 6, 5-7.
- 谷口純世 (2011) 児童養護施設における子どもへの自立支援. 愛知淑徳大学論集福祉貢献学部篇, (1), 107-116.
- 花島政三郎 (1999) 児童養護施設における自立支援のあり方. 児童養護, 30(1), 20-27.
- 神原知香 (2005) 児童養護施設等で暮らす子ども・若者の「自立支援」について: 自治体の公的保証制度に焦点を当てて. 社会問題研究, 55(1), 69-96.
- 星俊彦 (2013) 自立援助ホームで「自立」について考える. 子どもと福祉, 6, 16-21.
- 中村直樹 (2014) 子どもの自立のための福祉と教育の保障 - 養護児童に対する自立支援を中心に -. 北海道教

- 育大学函館人文学会人文論究, (83), 47-55.
- 佐野真紀 (2014) 自立を支援するとはどういうことか：援助者の自立との関わりにおいて. 愛知教育大学障害者教育・福祉学研究, 10, 21-25.
- 岩崎美智子 (2009) 子どもの「自立」に関する一考察－児童福祉法と関連分野の概念規定をめぐって－. 東京家政大学研究紀要, 49(1), 35-42.
- 厚生省児童家庭局家庭福祉課監修 (1998) 児童自立支援ハンドブック. 厚生省, 30-32.
- 朝日新聞 DIGITAL (2015.07.04) (<http://www.asahi.com>)
- 厚生労働省 (2015) 児童虐待防止対策強化プロジェクト. (<http://www.mhiw.go.jp>)
- 厚生労働省 (2014) 社会的養護の現状について (<http://www.mhiw.go.jp>)
- 全国社会福祉協議会 (2014) 児童養護施設運営指針 (<http://www.shakyo-hyouka.net>)

A Study on the Concept of Self-Reliance among First-Year Students in Japanese Universities and Junior Colleges.

Kiyoe HIRAMATSU

Abstract : In the Japanese child welfare system, age eighteen is a significant turning point: As a rule, it is the age when an individual can no longer depend on public care facilities and is required to become self-reliant. It is therefore important to understand how eighteen-year-olds who have been excluded from public care and their peers conceptualize self-reliance. In this study, I have investigated the concept of self-reliance among first-year university and junior college students who plan to become childcare workers or educators. The results suggest that learning to do housework, becoming economically stable, and acting responsibly are the factors that constitute self-reliance in the students' minds. It is also clear that the students consider the adults in their daily lives as role models and view their behaviors and attitudes as desirable. Furthermore, many students confide in their biological parents, suggesting that psychological support is necessary for self-reliance. In addition, the students consider age eighteen, at which they graduate from high school, as the age at which self-reliance develops. Based on these findings, I believe it is necessary for welfare and educational facilities to cooperate to ensure that students learn the skills needed for self-reliance by the time they graduate from high school.

Keywords : self-reliance, eighteen-year-olds, high school graduation, psychological support